

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 **ケー・エフ・シー**

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月6日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目45番タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8-4号都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中心区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（千円）	13,720,314	5,809,032	21,786,324
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△197,898	155,711	460,517
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△151,713	72,985	304,659
純資産額（千円）	—	4,467,310	4,769,327
総資産額（千円）	—	21,098,689	17,966,911
1株当たり純資産額（円）	—	658.88	700.74
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△22.96	11.05	46.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	20.6	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△89,383	—	1,873,976
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	24,023	—	△48,348
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,414	—	△1,054,521
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	2,262,909	2,337,683
従業員数（人）	—	268	262

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税を含んでおりません。

3．第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第45期第3四半期連結会計期間及び、第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	268
---------	-----

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	249
---------	-----

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	環境工事	4,148,976	1,559,634	5,708,610	883,380	4,825,229	316,433	6.6	951,827
	リフレッシュ工事	80,775	596,600	677,376	49,463	627,912	150,152	23.9	176,338
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,827,847	316,427	3,144,275	473,513	2,670,762	2,074,832	77.7	2,049,600
	耐震関連工事	1,889,323	1,014,206	2,903,529	894,328	2,009,200	938,204	46.7	954,565
	その他の工事	262,680	242,940	505,620	175,320	330,300	269,257	81.5	334,805
	計	9,209,603	3,729,809	12,939,412	2,476,006	10,463,406	3,748,881	35.8	4,467,137
前第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日至平成19年12月31日)	環境工事	768,670	1,347,185	2,115,856	55,993	2,059,862	652,555	31.7	574,917
	リフレッシュ工事	378,667	7,939	386,606	120,669	265,937	153,886	57.9	17,695
	トンネル及びその他の設備関連工事	710,874	540,872	1,251,746	275,660	976,086	550,909	56.4	536,016
	耐震関連工事	2,705,197	1,039,984	3,745,181	1,205,051	2,540,129	1,881,381	74.1	1,403,477
	その他の工事	224,261	237,601	461,862	292,770	169,091	121,988	72.1	263,965
	計	4,787,671	3,173,582	7,961,253	1,950,146	6,011,107	3,360,720	55.9	2,796,072

- (注) 1. 前四半期会計期間以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当第3四半期末繰越工事高うち施工高-第2四半期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	環境工事 (千円)	462,123	421,256	883,380
	リフレッシュ工事 (千円)	33,189	16,274	49,463
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	359,283	114,229	473,513
	耐震関連工事 (千円)	703,637	190,691	894,328
	その他の工事 (千円)	38,684	136,635	175,320
	合計 (千円)	1,596,917	879,088	2,476,006

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 手持工事高

(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	3,981,076	844,153	4,825,229
リフレッシュ工事（千円）	598,820	29,092	627,912
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	2,336,252	334,510	2,670,762
耐震関連工事（千円）	1,264,713	744,487	2,009,200
その他の工事（千円）	306,907	23,393	330,300
合計（千円）	8,487,769	1,975,636	10,463,406

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成20年12月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
関門トンネル天井板補修工事	西日本高速道路株式会社	平成21年3月
大阪北道路打上地区遮音壁工事	国土交通省 近畿地方整備局	平成22年3月
第二京阪道路 門真地区裏面吸音板設置工事	西日本高速道路株式会社	平成22年3月
第二京阪道路 交野舗装工事	西日本高速道路株式会社	平成22年3月
常磐自動車道 鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社	平成21年8月

(4) 商品仕入実績

部門名	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ファスナー事業部門（千円）	622,595
土木資材事業部門（千円）	2,043,437
建設事業部門（千円）	169,769
合計（千円）	2,835,802

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(5) 部門別売上実績

部門別	区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)
ファスナー事業 部門	商品売上高	795,599		13.7
	完成工事高	254,011	1,049,611	4.4
土木資材事業部 門	商品売上高	2,341,011		40.3
	完成工事高	29,854	2,370,866	0.5
建設事業部門	商品売上高	196,414		3.4
	完成工事高	2,192,139	2,388,554	37.7
合計	商品売上高	3,333,025		57.4
	完成工事高	2,476,006	5,809,032	42.6

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した金融危機による世界経済の減速とともに、株価下落や急激な円高などで輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、景気は急速に悪化してまいりました。当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、又民間企業による設備投資も計画延期、縮小が相次ぐなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては売上高は58億9百万円となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行った結果、経常利益は1億55百万円、四半期純利益72百万円となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

①部門別売上高の状況

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が減少し、売上高は10億49百万円となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は23億70百万円となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、売上高は23億88百万円となりました。

②営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、9億58百万円となりましたが、売上高の増加により、営業利益は1億76百万円となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮により、経常利益は1億55百万円となりました。

③当期純利益の状況

特別損益については、投資有価証券評価損を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加し210億98百万円となりました。これは主として未成工事支出金とその他のたな卸資産の増加によるものであります。

又、負債につきましては、未成工事受入金及び前受金と支払手形および工事未払金の増加により、前連結会計年度末に比べ34億33百万円増加し166億31百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し44億67百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.2ポイント減少となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ84百万円減少し、22億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益の1億16百万円及び、仕入債務の増加により22億91百万円の収入がありましたが、売上債権の増加による支出9億30百万円及び、たな卸資産の増加による14億6百万円の支出があったことなどにより、22百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、固定資産の取得による支出が3百万円ありましたが、定期預金の解約による収入が1億円あったことにより95百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、金融機関からの長期借入金の調達がありましたが、長期及び短期借入金の返済等もあったため1億57百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,898千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 773,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,600,000	6,590	同上
単元未満株式	普通株式 5,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	単元株式数1,000株
総株主の議決権	—	6,590	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。
2. 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	773,000	—	773,000	10.5
計	—	773,000	—	773,000	10.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	450	416	445	467	465	537	547	643	630
最低（円）	392	400	397	420	453	465	467	520	560

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,272	1,937,340
受取手形・完成工事未収入金等	※2 6,763,375	6,502,456
有価証券	637	400,343
未成工事支出金	2,924,682	386,490
その他のたな卸資産	1,071,376	775,651
繰延税金資産	346,701	215,916
その他	703,056	471,007
貸倒引当金	△39,923	△67,000
流動資産合計	14,032,178	10,622,204
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		
建物・構築物（純額）	※1 1,724,353	※1 1,758,114
機械・運搬具		
機械・運搬具（純額）	※1 69,653	※1 85,505
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品（純額）	※1 13,987	※1 15,354
土地	4,088,258	4,088,258
有形固定資産計	5,896,253	5,947,232
無形固定資産		
その他	68,366	74,309
無形固定資産計	68,366	74,309
投資その他の資産		
投資有価証券	599,083	730,179
繰延税金資産	184,119	163,532
その他	464,616	583,397
貸倒引当金	△160,060	△170,263
投資その他の資産計	1,087,759	1,306,846
固定資産合計	7,052,380	7,328,389
繰延資産		
社債発行費	14,131	16,318
繰延資産合計	14,131	16,318
資産合計	21,098,689	17,966,911

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 8,013,304	5,936,259
短期借入金	450,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,602,040	1,469,200
1年内償還予定の社債	450,000	440,000
未払法人税等	3,047	60,326
未成工事受入金	1,867,223	308,400
その他	330,855	528,794
流動負債合計	12,716,471	9,422,981
固定負債		
社債	680,000	710,000
長期借入金	2,880,460	2,695,700
退職給付引当金	19,163	5,347
その他	335,283	363,555
固定負債合計	3,914,907	3,774,602
負債合計	16,631,379	13,197,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,119,825	4,344,264
自己株式	△726,163	△723,019
株主資本合計	4,335,814	4,563,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,946	81,852
繰延ヘッジ損益	△11,250	△12,380
評価・換算差額等合計	15,696	69,472
少数株主持分	115,798	136,457
純資産合計	4,467,310	4,769,327
負債純資産合計	21,098,689	17,966,911

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
商品売上高	8,640,470
完成工事高	5,079,843
売上高合計	13,720,314
売上原価	
商品売上原価	6,787,638
完成工事原価	4,179,829
売上原価合計	10,967,467
売上総利益	
商品売上総利益	1,852,832
完成工事総利益	900,014
売上総利益合計	2,752,846
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	※1 2,895,136
営業損失(△)	△142,290
営業外収益	
受取利息	3,982
受取配当金	16,385
仕入割引	7,222
受取家賃	16,457
その他	13,196
営業外収益合計	57,245
営業外費用	
支払利息	87,870
支払手数料	6,385
その他	18,598
営業外費用合計	112,853
経常損失(△)	△197,898
特別利益	
固定資産売却益	57
投資有価証券売却益	44
貸倒引当金戻入額	4,533
特別利益合計	4,635
特別損失	
固定資産除却損	925
投資有価証券評価損	74,598
特別損失合計	75,523
税金等調整前四半期純損失(△)	△268,786
法人税、住民税及び事業税	750
法人税等調整額	△97,164
法人税等合計	△96,414
少数株主損失(△)	△20,658
四半期純損失(△)	△151,713

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
商品売上高	3,333,025
完成工事高	2,476,006
売上高合計	5,809,032
売上原価	
商品売上原価	2,626,362
完成工事原価	2,047,983
売上原価合計	4,674,345
売上総利益	
商品売上総利益	706,663
完成工事総利益	428,023
売上総利益合計	1,134,687
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	※1 958,094
営業利益	176,592
営業外収益	
受取利息	898
受取配当金	6,942
仕入割引	2,013
受取家賃	5,485
その他	1,980
営業外収益合計	17,320
営業外費用	
支払利息	28,520
支払手数料	1,835
その他	7,846
営業外費用合計	38,201
経常利益	155,711
特別利益	
投資有価証券売却益	44
特別利益合計	44
特別損失	
投資有価証券評価損	38,830
特別損失合計	38,830
税金等調整前四半期純利益	116,925
法人税、住民税及び事業税	△1,050
法人税等調整額	52,669
法人税等合計	51,619
少数株主損失(△)	△7,679
四半期純利益	72,985

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△268,786
減価償却費	88,287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,280
受取利息及び受取配当金	△20,368
支払利息	87,870
社債発行費償却	3,583
有形固定資産売却損益 (△は益)	△57
有形固定資産除却損	925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△354,852
前受金の増減額 (△は減少)	1,558,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,833,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,075,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196,441
その他	△180,714
小計	10,542
利息及び配当金の受取額	20,900
利息の支払額	△67,251
法人税等の支払額	△53,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000
投資有価証券の売却による収入	87
投資有価証券の取得による支出	△53,430
有形固定資産の売却による収入	158
有形固定資産の取得による支出	△21,659
無形固定資産の取得による支出	△10,731
貸付金の回収による収入	4,177
その他	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△882,400
社債の発行による収入	198,602
社債の償還による支出	△220,000
自己株式の取得による支出	△3,143
配当金の支払額	△72,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,414

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,262,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益の影響は軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益の影響はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,116,103千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,068,837千円 であります。
※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次の四半期連結会計 期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 151,821 千円 支払手形 292,643 千円	_____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
	<table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td><td>943,592 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>124,499 千円</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	943,592 千円	退職給付費用	124,499 千円
従業員給料及び手当	943,592 千円				
退職給付費用	124,499 千円				
2	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間との業績に季節的変動があります。				

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)					
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
	<table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td><td>310,780 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>43,551 千円</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	310,780 千円	退職給付費用	43,551 千円
従業員給料及び手当	310,780 千円				
退職給付費用	43,551 千円				
2	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間との業績に季節的変動があります。				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	2,262,272
MMF	637
現金及び現金同等物	2,262,909

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,378,050株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 773,615株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,724	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 658.88 円	1株当たり純資産額 700.74 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △22.96 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△151,713	72,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△151,713	72,985
期中平均株式数(千株)	6,607	6,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
柳 承煥 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成21年2月6日

【会社名】

株式会社ケー・エフ・シー

【英訳名】

K F C , L t d .

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 村上 俊介

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪市北区西天満3丁目2番17号

【縦覧に供する場所】

株式会社ケー・エフ・シー東京本社
（東京都江東区青海2丁目45番タイム24ビル）
株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所
（横浜市都筑区大丸8-4号都筑岩澤ビル）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村上俊介は、当社の第45期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。